



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,800	4.7	916	61.7	951	62.6	550	84.7
2024年3月期	11,266	△9.9	566	△65.9	585	△64.6	298	△65.8

(注) 包括利益 2025年3月期 614百万円 (70.2%) 2024年3月期 361百万円 (△62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	22.15	—	5.3	7.4	7.8
2024年3月期	12.00	—	2.9	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,185	11,058	80.1	424.82
2024年3月期	12,502	10,871	83.3	418.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,563百万円 2024年3月期 10,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,089	△617	△500	7,832
2024年3月期	812	△1,309	△492	6,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	397	133.4	3.8
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	348	63.2	3.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		63.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,136	2.8	933	1.8	952	0.0	546	△0.9	21.96

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	28,057,400株	2024年3月期	28,057,400株
2025年3月期	3,191,062株	2024年3月期	3,191,062株
2025年3月期	24,866,338株	2024年3月期	24,866,338株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,006	5.9	446	7.8	587	4.4	421	3.5
2024年3月期	8,505	△7.3	414	△61.5	562	△53.2	406	△42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	16.94	—
2024年3月期	16.37	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,113	9,669	87.0	388.85
2024年3月期	10,836	9,645	89.0	387.90

（参考）自己資本 2025年3月期 9,669百万円 2024年3月期 9,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、円安に起因するインバウンド需要も景気を後押ししていますが、物価・各種コストの上昇傾向や、ウクライナ情勢の長期化や米国の政治動向、為替相場の不安定さなどの不確実性があります。インターネット業界においては、生成AIのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）における活用によって、関連市場が広がっております。

こうした環境下で、当社グループは動画ソリューション事業において、放送局をはじめとするメディアコンテンツ事業者の事業展開や、企業・団体等が実施する各種イベント等のインターネットライブ配信、社内情報共有・教育等の動画活用ニーズに対応するため、「ライブ中継サービス」、「J-Stream Equipmedia」等の動画配信サービスとともに、関連するシステム開発、制作・運用受託などの役務提供を進めてまいりました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域、の3領域に区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力であるWeb講演会用途のライブ配信、Web講演会実施に伴う集客や諸手配の関連業務など、製薬企業のDX展開に伴う受注は継続しておりますが、薬価改定や、円安に伴う日本市場の相対的な地位低下に加え、製剤の上市や販売状況等によってDX展開への注力度合いは製薬各社で差異が見られます。第3四半期連結会計期間においては、12月決算の外資系企業を中心に、期末を意識したWeb講演会の開催や、集客のための広告出稿が活況となりました。しかしながら通期全体の傾向としては、前年度対比で大型のWeb講演会を中心としたプロモーションが少なく、販促活動費の絞り込みを行う企業が多く見られました。こうした状況に対応するため、医薬品マーケティングのためのプロモーション計画・実施に有効なインサイトを提供するデータ分析ツール「WebinarAnalytics」、およびグループ会社が中心に専門性の高いコンテンツ制作を組み合わせることで受注獲得に努めましたが、上述の市況を受けて年度累計では前年に及ばない水準となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、企業や団体が実施するウェブセミナーやオンラインイベント、企業・団体内部での教育や情報共有に向けた動画の活用が底堅く推移しました。これに伴い、動画等の配信・共有機能を提供する主力サービス「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的な利用が堅調に推移しました。また、企業の販促・情報提供向けのWebサイトや映像制作、周年記念や大規模なオンラインミーティングのような社内イベントや、展示会場を交えたハイブリッドなライブ配信、ディスプレイを含む多様な制作についても大口の受注がありました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会については、新型コロナウイルス感染症対応で実施してきた一部企業ではリアル回帰する動きも見られましたが、前年を上回る実績を確保しました。これらの結果、この領域全体では前年を上回る結果となりました。

OTT領域においては、放送・メディア業界におけるシステム開発、サイト運用や関連する制作運用業務、配信ネットワークの売上が中心となりました。顧客各社の動画配信サービスの拡大を背景に、この領域におけるシステム開発、高度なノウハウを必要とする運用業務には引き続き高い需要があります。第2、4四半期連結会計期間においては、大口のシステム機器納品と関連するSI業務を実施しました。また、放送局のネット配信サービスの拡充や大規模イベント中継に伴う配信ネットワーク売上、既存システムの更新や新機能導入に伴うシステム開発売上に加え、放送局や専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供を通じた継続的な売上により、前年を上回る結果となりました。

費用面においては、新卒を除いた新規増員採用を抑制し、経費節減と組織運営効率化に注力しました。EVC領域（医薬）において、グループ子会社を中心に内製比率が高いコンテンツの制作が好調であったことにより外注費が減少したほか、サービス開発の一巡により、業務委託手数料についても削減できました。サービス開発進展に伴うソフトウェアを中心とした償却費の増加や、クラウドインフラ利用の増大と円安による外貨建てロイヤリティ支出の増加はありましたが、前年度の子会社を含めたオフィス面積縮小、移転に伴う費用削減効果が発揮されたこともあり、売上総利益率は前年比で改善できました。販売費及び一般管理費については、営業支援のための活動費用や、イベント出展やセミナー実施、広告出稿や関連するデジタルマーケティング等の各種販売促進活動に伴う支出が前年比で増加しましたが、人員増抑制もあり、全体では売上増に対し経費の増加は抑制できました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高11,800百万円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益916百万円（前年同期比61.7%増）、連結経常利益951百万円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加いたしました。このうち流動資産は10,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に償却により、のれんが減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等、未払消費税等、流動負債その他に含まれる前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により397百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し、7,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,089百万円の収入（前年同期比157.3%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が153百万円あったものの、税金等調整前当期純利益951百万円の計上、減価償却費685百万円の計上、その他負債の増減額に含まれる前受金の増加などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の支出（前年同期比52.8%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が630百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額が397百万円、リース債務の返済による支出が71百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、

- ・EVC領域（医薬）：医薬関連企業のマーケティング支援を中心としたサービス提供
- ・EVC領域（医薬以外）：医薬以外の事業会社等のビジネス全般における動画コミュニケーション（EVC：Enterprise Video Communication）を目的とした動画を中心とするソリューション・サービスの開発・提供
- ・OTT領域：OTTサービス（Over-the-Top media service：インターネット経由のメディアサービス）を提供する放送局・コンテンツ事業者等に向けた配信基盤やソリューションの提供

の3つを軸として市場認識とサービス構成をしております。これら3つの市場各々に向けて、DXの目的達成に最適化されたソリューションや、リアルと合わせたユーザー体験の高レベル化、セキュリティ強化等、安定して成果を挙げることにつながるソリューションを提供し、業容の拡大に努めてまいります。

EVC領域（医薬）：医薬関連企業に向けては、グループ連携を強化し、デジタルソリューションを軸に、医療DXパートナーとして顧客提供価値を追求します。現在売上比率の高いWeb講演会関連市場の季節性に伴うリソース配分の難しさや需要の不確実性を受け、Web講演会以外の領域開拓も進めてまいります。

Web講演会におけるライブ配信は、コロナ期の集中的利用と比較すると取組に落ち着きが見られますが、依然企業と医療従事者を結び有用な情報を提供する最も効果的な手法の一つです。医師にとっても有用性が高いと当社調査でも判明しており、中長期的には十分な成長余地があります。この領域では、デジタルマーケティングや広告、サポート等の当社グループが比較優位を持つ点を中心に総合提案を実施し、既存大手顧客を確保したうえで、中堅規模の取引顧客の規模拡大と、未取引大手企業への取引参入を進めます。デジタルマーケティングにおいては、「WebinarAnalytics」のデータ連携や講演内容のAIを活用した要約等の各種機能を向上させ、講演会とその後のコミ

コミュニケーションツールと合わせて提供することで顧客のマーケティングの上流工程へ貢献します。講演会集客にあたっては過去に集約・分析したデータに基づき、新興含めたメディアとの連携から最適な経路を選択し、成果の最大化を追求します。

医療機関における動画の活用も、製薬マーケティング領域以外の新規領域として展開を図ります。医師から患者に向けた説明の補助や疾患啓発等で有用な動画の活用法を開拓します。今後におきましては、Web講演会の開催状況に下げ止まりの兆しは見えるものの見通しは不透明であることから、前年実績を若干下回る売上水準を想定しております。

EVC領域(医薬以外)：医薬以外の他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーションにおいては、動画を活用する企業と担当者にとってのベストソリューションパートナーを目指します。Equipmediaを中心としたSaaSサービスを利用する顧客の課題解決や活用提案を行う専任部署を設け、顧客の成功体験の拡大を図ります。

販促セミナーや株主総会等のセミナー関連用途に加え、企業での活用の広がりが期待される社内情報共有、教育・トレーニング用途には、Equipmediaに加えて「Webinar Stream」「J-Streamミテシル」等のサービス拡充を進めます。また「VideoStep」を通じて、新たな市場であるデスクレスワーカー向けの教育・トレーニングの支援を拡大します。

業務上の動画活用を支援するサービス「EQポータル」の機能を活かし、顧客企業に蓄積された動画等の有効活用を促進するとともに、プレゼンテーションを容易に動画化するなどの内製機能の提供拡大を通じて、SaaSサービスとしての活用範囲の拡大を目指します。販売面においては、大手顧客に対してSaaSと制作運用等の役務を組み合わせた高品質な運営を含めたアウトソーシングを提供するサービスへの拡大と並行して、内製機能を切り口とした低価格帯SaaSの市場拡大を両立させます。今後におきましては、これらの施策・サービスを通じ、顧客開拓に努め前年実績を上回る売上水準を目指します。

OTT領域：インターネット動画サービス利用の普及拡大を受けて、更なる会員獲得に向け施策を打つ放送局・コンテンツ事業者をターゲットとします。技術・ビジネス両面で顧客の期待を超える提案と役務提供を通じて、これまでの「トータルテックパートナー」の先の、事業拡大のための「ビジネスパートナー」の立ち位置を目指します。

大規模配信、サイト運用等を総合的に担当している放送局等に対しては、新たなテクノロジーを利用したサービス提案、マルチCDN等を利用した配信品質の向上や、安定したサイト運用体制の提供を行います。BS/CS局や、スポーツ、各種公営競技等のコンテンツ事業者には、配信品質やセキュリティ強化といった今後重要性が高まるサービス等の提案を通じて新たな取引の拡大を図ります。そのほか、「マルチアングル配信」等のエンターテインメントに適した多様な配信機能に加え、コンテンツ配信用オーダーメイド型CMSや課金機能による収益機会、キャンペーン展開ツール「マストバイシステム」、さらに海外SaaSとの機能連携により、高度化する顧客ニーズの充足を図ります。また、セキュリティ対策ソリューションや、動画配信QoE(Quality of Experience)とQoS(Quality of Service)、リアルイベントでの動画活用など、今後需要拡大が見込まれるサービスの開発を進めます。なお今後におきましては、2025年3月期の大口機器納品案件のような予定が現時点では確認できていないこともあり、前年実績を若干下回る売上水準を想定しております。

2026年3月期については、上述した基本戦略の下で経営を進めてまいります。

投資、支出面においては、将来のニーズを予想し更にスピードを上げて対応するとともに、需要の拡大に応える、案件対応能力、開発能力等、企業体制をより充実させていくことが重要な課題であると認識しております。こうした方面への投資を効率的に行うと同時に、動画を利用して業務DXを図るSaaS企業等を主なターゲットとし、M&Aを通じた事業領域の強化、拡大を追求します。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を次のとおり公表いたします。動画を利用した顧客の課題解決に向けてグループソリューションを結集し、動画活用を牽引する「The Streaming DX Company」を目指し、コーポレートメッセージである「もっと素敵な伝え方を。」の体現を追求します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	12,136	933	952	546
前期増減(%)	+2.8%	+1.8%	+0.0%	△0.9%
前期比増減額	+335	+16	+0	△4

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。当期は、売上は期初の予想を若干上回り、利益につきましては期初予想を超える水準とできました。配当に関しましては、期初予想時点で配当性向を高めの設定としていたことを鑑み、安定性と継続性に配慮して、期初の予想通り実施することといたしました。２０２４年４月３０日に公表しましたとおり、１株当たり期末配当を１４円とする旨を、２０２５年５月１４日開催の取締役会で、株主総会に上程する議案として付議する予定であります。

２０２６年３月期におきましても、当社の財務体質を鑑み、事業拡大への投資の水準を踏まえつつも、過去の支払実績を前提に、安定性・継続性に配慮し積極的に実施する、という基本方針を設定し、利益還元を進めてまいります。現時点においては、利益水準を２０２５年３月期とほぼ同様の予想としておりますことから、期末配当金は同様に１株当たり１４円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,005	4,432,698
受取手形、売掛金及び契約資産	2,162,273	2,102,992
仕掛品	106,034	98,085
預け金	2,800,000	3,400,001
その他	517,659	406,585
貸倒引当金	△1,030	△1,181
流動資産合計	9,645,942	10,439,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,008	313,511
減価償却累計額	△205,387	△201,898
建物及び構築物（純額）	121,620	111,612
工具、器具及び備品	961,047	961,117
減価償却累計額	△682,564	△720,793
工具、器具及び備品（純額）	278,482	240,324
リース資産	299,522	199,822
減価償却累計額	△213,468	△152,343
リース資産（純額）	86,053	47,479
有形固定資産合計	486,157	399,416
無形固定資産		
のれん	490,018	364,704
ソフトウェア	1,438,541	1,465,500
その他	6,705	6,634
無形固定資産合計	1,935,266	1,836,839
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	8,698
敷金	128,266	139,289
繰延税金資産	199,755	211,319
その他	109,678	161,344
貸倒引当金	△7,672	△10,873
投資その他の資産合計	435,190	509,779
固定資産合計	2,856,614	2,746,035
資産合計	12,502,556	13,185,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,411	20,491
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,500
未払金	673,070	590,753
リース債務	70,503	30,294
未払法人税等	71,482	278,344
未払消費税等	44,526	169,558
賞与引当金	93,863	98,458
資産除去債務	14,000	—
その他	510,709	788,372
流動負債合計	1,485,191	1,977,774
固定負債		
長期借入金	5,625	4,125
リース債務	30,637	23,456
退職給付に係る負債	15,052	18,213
資産除去債務	94,796	103,503
固定負債合計	146,111	149,299
負債合計	1,631,302	2,127,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,633,386	4,786,382
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,409,166	10,562,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,531
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,531
非支配株主持分	461,066	494,449
純資産合計	10,871,254	11,058,142
負債純資産合計	12,502,556	13,185,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,266,304	11,800,312
売上原価	7,174,198	7,259,455
売上総利益	4,092,105	4,540,856
販売費及び一般管理費	3,525,500	3,624,374
営業利益	566,605	916,482
営業外収益		
受取利息	16,053	21,096
違約金収入	6,253	6,372
その他	8,012	12,377
営業外収益合計	30,318	39,846
営業外費用		
支払利息	2,036	1,372
支払保証料	2,815	2,900
為替差損	1,325	—
解約違約金	5,061	—
その他	328	433
営業外費用合計	11,567	4,706
経常利益	585,357	951,622
特別利益		
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	—	38
特別損失		
固定資産除却損	1,841	30
特別損失合計	1,841	30
税金等調整前当期純利益	583,515	951,629
法人税、住民税及び事業税	244,177	349,214
法人税等調整額	△21,363	△11,833
法人税等合計	222,814	337,380
当期純利益	360,701	614,249
非支配株主に帰属する当期純利益	62,425	63,392
親会社株主に帰属する当期純利益	298,276	550,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	360,701	614,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	510
その他の包括利益合計	590	510
包括利益	361,291	614,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,866	551,367
非支配株主に係る包括利益	62,425	63,392

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０２３年４月１日 至 ２０２４年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,732,971	△306,115	10,508,751
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△397,861	—	△397,861
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	298,276	—	298,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△99,585	—	△99,585
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,633,386	△306,115	10,409,166

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	430	422,084	10,931,266
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△23,443	△421,304
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	298,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	590	62,425	63,015
当期変動額合計	590	590	38,982	△60,012
当期末残高	1,021	1,021	461,066	10,871,254

当連結会計年度（自 ２０２４年４月１日 至 ２０２５年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,633,386	△306,115	10,409,166
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△397,861	—	△397,861
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	550,856	—	550,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	152,995	—	152,995
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,786,382	△306,115	10,562,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	1,021	461,066	10,871,254
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△30,009	△427,871
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	550,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	510	63,392	63,902
当期変動額合計	510	510	33,382	186,888
当期末残高	1,531	1,531	494,449	11,058,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,515	951,629
減価償却費	681,940	685,979
のれん償却額	112,398	125,314
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,621	4,595
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△296	3,352
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,834	3,161
受取利息及び受取配当金	△16,105	△24,034
支払利息	2,036	1,372
有形及び無形固定資産除却損	1,841	30
売上債権の増減額（△は増加）	65,250	59,281
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,247	20,602
その他の資産の増減額（△は増加）	44,970	△78,714
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,714	15,079
未払金の増減額（△は減少）	1,232	△46,566
その他の負債の増減額（△は減少）	△63,879	409,745
その他	△27,520	△331
小計	1,345,461	2,130,499
利息及び配当金の受取額	15,997	24,096
利息の支払額	△1,940	△1,468
法人税等の支払額	△547,507	△153,057
法人税等の還付額	—	89,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,010	2,089,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,062	△119,749
無形固定資産の取得による支出	△679,179	△510,571
敷金及び保証金の差入による支出	△13,942	△16,787
敷金及び保証金の回収による収入	2,306	77,695
投資有価証券の取得による支出	—	△2,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△453,153	—
資産除去債務の履行による支出	△3,085	△45,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,117	△617,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	△1,625
リース債務の返済による支出	△71,604	△71,425
配当金の支払額	△397,119	△397,096
非支配株主への配当金の支払額	△23,443	△30,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,917	△500,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△990,024	971,694
現金及び現金同等物の期首残高	7,851,030	6,861,005
現金及び現金同等物の期末残高	6,861,005	7,832,699

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 ２０２３年４月１日 至 ２０２４年３月３１日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 ２０２４年４月１日 至 ２０２５年３月３１日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	418円65銭	1株当たり純資産額	424円82銭
1株当たり当期純利益	12円00銭	1株当たり当期純利益	22円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,276	550,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,276	550,856
期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。